

報道関係者各位

2024年2月26日  
日本気象株式会社  
日本郵政株式会社  
日本郵便株式会社

日本気象株式会社、日本郵政株式会社および日本郵便株式会社による  
郵便局ネットワークを活用した「冬期道路の安全支援への取り組み」の  
実証実験の開始

日本気象株式会社（大阪市北区、代表取締役 鈴木 正徳、以下「日本気象」）、日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也、以下「日本郵政」）および日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也、以下「日本郵便」）は、2024年2月26日（月）から、自治体様向けに、日本郵便の郵便局ネットワークを通じて取得した冬期の道路情報を、冬期道路の安全支援に役立てていただくために提供する実証実験（以下「本実証実験」）を開始します。

本実証実験では、鳥取県内において、主に山間部地域の凍結有無や積雪有無、雪による倒木や車の立ち往生、現地の写真など、地域の郵便局員が把握した道路に関連する情報について、日本気象が運営する専用 Web サイトを通じて鳥取県土整備事務所様への提供を行い、早急な対応につなげることで、地域社会に貢献することを目的としています。

<本実証実験のイメージ>

郵便局員が写真を含むデータを送信し、クラウド環境に投稿を蓄積

日本気象が蓄積した情報を専用Webサイトに表示し、鳥取県土整備事務所様と共有  
緊急度の高い情報は緊急通報

道路上の支障に関する情報

情報投稿



冬期道路レポート  
アップロード

郵便局  
中河原郵便局

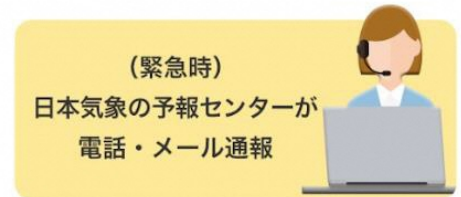
情報ステータス  
雪による倒木

現地の気象状況  
降雪中

添付画像  
[ファイルを選択] 選択されていません

コメント  
県道〇〇号の△△橋付近の道路脇で倒木があり、道路をふさいでいます。車は通れません。

アップロード



### <本実証実験の概要>

日本気象は、鳥取県における冬の降雪や路面凍結の可能性を事前に予測し、安全で円滑な道路交通の確保と、効率的な除雪作業のサポート（以下「本事業」）を行っています。本実証実験を本事業と合わせて実施することで、予測情報に加えて、目視で把握した道路状況について、情報提供を行うことができ、現場でのより正確で迅速な判断に役立てていただくことが可能になります。また、本情報を活用することで、日本気象が提供する冬期の道路気象予測の精度向上にもつなげます。

本実証実験は、日本気象の冬期の雪氷予測に関する経験や知識と、日本郵便が持つ全国津々浦々の郵便局ネットワークの強みを組み合わせた、自治体様向けの新たな情報発信の試みの一環であり、その結果は、日本気象、日本郵政および日本郵便間で共有し、今後のサービスの改善などに活用いたします。

今後も、日本気象および日本郵政グループにおいては、こうした試みを通じて、地域の防災活動の担い手として、情報配信の強化および対象地域のさらなる発展に取り組んでまいります。

### <本実証実験の詳細>

#### 1 実施地域および情報提供先

実施地域：鳥取県鳥取市および岩美町  
情報提供先：鳥取県土整備事務所

#### 2 実証実験の実施局

鳥取県鳥取市および岩美町内の郵便局（全10局）

#### 3 実施期間

2024年2月26日（月）～同年3月29日（金）

※土曜日、日曜日および休日の実測情報は配信を行いません。

#### 4 情報提供内容

凍結有無、積雪有無、雪による倒木、車の立ち往生、現地の写真など

#### ■日本気象について URL:<https://n-kishou.com/>

日本気象は、気象に関するさまざまな技術をもって、気象予測、防災、環境、エネルギー、データサイエンスなど、幅広い分野で事業活動を行っています。“Earth Communication Provider”として空・海・大地の変化に注意を払い、人々のかけがえのない命と大切な財産の保全に努めています。

1985年1月創業。日本、デンマークで事業を展開。

#### ■日本郵政について URL:<https://www.japanpost.jp/>

日本郵政は、日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険などからなる日本郵政グループの持株会社です。日本郵政グループは、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指します。

#### ■日本郵便について URL:<https://www.post.japanpost.jp/>

日本郵便は、日本郵政の完全子会社として、主に日本郵政グループの郵便・物流事業、郵便局運営事業を担う事業会社です。

以上

報道関係の方のお問い合わせ先		
日本気象株式会社	ブランドコミュニケーション室	06-6567-2222
日本郵政株式会社	広報部 報道担当	03-3477-0201

日本郵便株式会社 広報部 報道担当 03-3477-0546